



## 2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月10日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東  
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143  
 半期報告書提出予定日 2025年9月10日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	6,343	5.7	157	△35.0	△143	—	△94	—	73	—
2025年1月期中間期	6,003	8.8	242	△16.9	△255	—	△114	—	△479	—

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 76百万円 (-%) 2025年1月期中間期 △472百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	7.29	7.14
2025年1月期中間期	△47.65	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(注) 2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年1月期中間期	15,644		7,274		46.5
2025年1月期	15,774		7,517		47.6

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 7,272百万円 2025年1月期 7,515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,768	5.0	308	△85.8	△298	—	△220	—	△90	—	△8.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社GoldKey

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年1月期中間期	11,522,500株	2025年1月期	11,522,500株
2026年1月期中間期	1,380,152株	2025年1月期	1,386,324株
2026年1月期中間期	10,138,119株	2025年1月期中間期	10,056,236株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年9月16日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復の動きが見られました。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては、2025年2月から2025年7月までの賃貸住宅の新設住宅着工件数は163,983戸となり、前年同期の174,745戸から6.2%減少となっております。

賃貸物件においては、家賃保証の利用が賃貸借契約のスタンダードとなっております。また、企業や個人事業主を取り巻く経営環境は不透明さを増しており、倒産件数の増加が見られる中、物件オーナーの滞納リスクへの警戒感が強まっております。これに伴い、家賃保証サービスを導入する動きは一層加速しており、保証会社の役割とニーズはますます高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、不動産賃貸管理における多様な課題に対応するソリューションサービスの提供を進めております。家賃保証に加え、入居者の設備不具合や近隣トラブルといった生活上の問題に対応する付帯サービスを展開し、入居者が安心して長く住み続けられる環境づくりを支援しております。また、住居用物件に加え、直近は事業用物件への展開も強化しており、テナント及び不動産オーナー双方に対するサービス拡充を通じて、さらなる価値提供を図っております。

自主管理オーナー市場において、一棟所有オーナーや複数物件を保有する大規模オーナーが直面する家賃滞納、設備不具合、近隣トラブルといった様々な課題に対し、入居者対応を代行する多様なサービスを提供しております。これにより、オーナーの煩雑な業務負担を軽減し、賃貸運営の円滑化を支援しております。

また、2025年6月には他社と共同で不動産オーナー向けセミナーを開催するなど、サービスの認知拡大と利用促進を目的として、YouTubeを活用した情報発信、各種イベントへの参加、大家団体向けの定期的な講演・セミナー開催など、多角的なプロモーション施策を展開しております。これらの取り組みにより、2025年7月末時点のオーナー向け賃貸管理システムの利用者数は11,279人となり、前年同月末比20.1%増と順調に成長しております。

当社は養育費保証を通じて、ひとり親家庭を支援し、「こどもの未来を守る」ことを目指しております。湘南ベルマーレフットサルクラブとの協業イベントを通じて、養育費の重要性や支援制度への理解促進に取り組んでおり、同クラブが賛同する「アクセス・フォー・オール活動」にも当社の養育費保証サービスが掲載されるなど、地域と連携した支援の輪が広がっております。また、養育費を切り口とした社会課題の情報発信及び相談機会の提供など、多角的な啓発活動を展開しております。今後も、持続可能な支援体制の構築を通じて、子どもたちの健全な成長と安心できる暮らしを支えてまいります。

当社は、コールセンターを運営する株式会社プロフィットセンターとの事業拠点の統合を6月に完了し、管理機能の統合を概ね完了しました。当社とプロフィットセンターそれぞれの強みを活かし、コールセンター運営のノウハウと当社の家賃保証事業の知見を融合させたサービスを構築してまいります。グループ全体としての事業シナジー創出とサービス品質のさらなる向上を図ってまいります。これにより、入居者、不動産管理会社、自主管理家主のそれぞれに最適なサービスの選択肢を増やします。

売上高においては、当中間連結会計期間においては、新規代理店の獲得と既存代理店の稼働社数の増加により新規契約件数は、75,762件(前年同期比0.6%増)となりましたが、当初計画を下回りました。主な要因としては、保証の申込件数は計画どおりに増加したものの、リスク抑制を優先し、審査基準を厳格化したことで承認率が低下し、想定よりも契約件数が下落したことによります。事業用保証においては専任チームによる事業用の專業仲介会社やテナントの開拓は予定どおり進展しておりますが、契約締結までの期間短縮に課題があります。商品企画では、管理会社のニーズを反映した商品提供の遅れがあり、需要取り込みに課題があります。これらの課題を解決しながら、保証事業を引き続き当社の中核事業として成長させていきます。

売上原価においては、紹介手数料は817,995千円(前年同期比4.9%増)、貸倒引当金繰入額は1,797,807千円(前年同期比4.8%減)、訴訟・処分費用は716,476千円(前年同期比24.7%増)となりました。前年度末に求償債権に係る貸倒引当金の評価において見積り方法の変更を行ったことにより、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額は前年同期と比較して減少しました。一方、2025年8月8日適時開示「求償債権に係る貸倒引当金の予測誤りによる2026年1月期第2四半期累計期間(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、求償債権の回収スピードが計画想定を下回っております。当社としては、求償債権の圧縮と管理強化を重点課題として引き続き最優先で取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費は、コールセンター及び債権管理の人員の増加、保有契約の増加に伴う運用コストの増加により3,036,042千円（前年同期比1.7%増）となりました。

特別損益においては、当社の連結子会社であった株式会社GoldKeyの株式譲渡により関係会社株式売却益198,508千円を計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,343,593千円（前年同期比5.7%増）、EBITDAは157,343千円（前年同期比35.0%減）、営業損失は143,503千円（前同期は営業損失255,728千円）、経常損失は94,502千円（前同期は経常損失114,465千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は73,892千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失479,171千円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額143,796千円を計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて130,040千円減少し、15,644,062千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて145,865千円減少し、9,009,213千円となりました。これは主に、求償債権が427,629千円増加した一方で、貸倒引当金が413,641千円増加、未収入金が221,119千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,824千円増加し、6,634,848千円となりました。これは主に、のれんが143,796千円減少した一方で、繰延税金資産が143,877千円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて112,575千円増加し、8,369,539千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて308,556千円増加し、8,361,660千円となりました。これは主に、未払法人税等が211,127千円減少した一方で、前受金が488,378千円、預り金が192,734千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて195,980千円減少し、7,878千円となりました。これは主に、長期借入金が146,524千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて242,616千円減少し、7,274,522千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により73,892千円増加した一方で、剰余金の配当により324,357千円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,827千円増加し、3,000,240千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて91,023千円収入が増加し、473,173千円の収入となりました。これは主に、求償債権の増加額427,629千円、法人税等の支払額378,732千円、関係会社株式売却益198,508千円、賞与引当金の減少額115,842千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益104,005千円、前受金の増加額492,170千円、貸倒引当金の増加額412,589千円、未収入金の減少額221,119千円、預り金の増加額192,545千円、のれん償却額143,796千円、減価償却費115,164千円等の増加要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて98,057千円支出が増加し、130,814千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出66,278千円、有形固定資産の取得による支出57,254千円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて36,189千円支出が増加し、324,530千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額324,195千円等があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日及び9月10日の適時開示に記載のとおり、貸倒引当金の計上額が当初予測を大きく上回る見込みとなったことから、通期業績が予算を大幅に下回る見込みとなりましたので、2025年3月12日に公表した2026年1月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

	売上高	EBITDA※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 13,236	百万円 1,720	百万円 1,017	百万円 1,162	百万円 701	円 銭 69.23
今回修正予想（B）	12,768	308	△298	△220	△90	△8.93
増減額（B－A）	△468	△1,411	△1,315	△1,382	△792	－
増減率（％）	△3.5	△82.0	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （2024年1月期）	12,157	2,178	1,303	1,564	602	59.78

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額＋繰延消費税額等＋償却債権取立益

## 修正の理由

貸倒引当金の2026年1月期予算を策定するにあたり2025年1月に導入した債務者単位でのリスク評価手法により、契約単位での評価が可能となった一方、初年度の予測精度に課題がありました。主に以下の2つの点で誤差を生じさせました。

## ① 損失発生に関する予測誤差

契約単位評価により債務者に紐づく債権がまとめて貸倒処理されることを想定していましたが、予算見積もりにおいてその発生時期とボリュームの予測精度が想定水準に達しなかったため、損失見込額が当初予測を上回る見込みです。

## ② 回収傾向に関する予測誤差

債権回収体制の強化により全体としては改善傾向にありますが、予算見積もりにおいて長期滞留債権の回収スピードの予測精度が想定水準に達しなかったため、求償債権残高の減少が想定を下回り、予算に対して引当金繰入額が当初予測を上回る見込みです。

※業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,989,612	3,000,240
売掛金	1,680,759	1,766,443
求償債権	6,070,199	6,497,828
未収入金	1,301,687	1,080,567
その他	251,666	216,620
貸倒引当金	△3,138,845	△3,552,486
流動資産合計	9,155,079	9,009,213
固定資産		
有形固定資産	41,784	89,250
無形固定資産		
のれん	2,518,164	2,374,368
その他	840,707	801,602
無形固定資産合計	3,358,871	3,175,970
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,799,270	2,943,148
その他	453,367	458,145
貸倒引当金	△34,271	△31,666
投資その他の資産合計	3,218,367	3,369,626
固定資産合計	6,619,023	6,634,848
資産合計	15,774,102	15,644,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,357	—
1年内返済予定の長期借入金	21,919	12,000
未払法人税等	412,781	201,654
前受金	5,340,616	5,828,995
預り金	1,401,404	1,594,139
賞与引当金	141,836	25,993
債務保証損失引当金	177,621	184,033
その他	555,565	514,844
流動負債合計	8,053,104	8,361,660
固定負債		
長期借入金	149,524	3,000
その他	54,334	4,878
固定負債合計	203,858	7,878
負債合計	8,256,963	8,369,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,624,601	1,624,601
資本剰余金	1,624,601	1,624,601
利益剰余金	5,756,791	5,504,579
自己株式	△1,516,542	△1,509,796
株主資本合計	7,489,451	7,243,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,812	28,662
その他の包括利益累計額合計	25,812	28,662
新株予約権	1,874	1,874
純資産合計	7,517,139	7,274,522
負債純資産合計	15,774,102	15,644,062

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
売上高	6,003,380	6,343,593
売上原価	3,273,341	3,451,054
売上総利益	2,730,038	2,892,539
販売費及び一般管理費	2,985,767	3,036,042
営業損失（△）	△255,728	△143,503
営業外収益		
受取利息	5	428
受取配当金	961	1,085
償却債権取立益	141,229	40,947
補助金収入	—	2,365
その他	1,711	5,926
営業外収益合計	143,907	50,752
営業外費用		
支払利息	1,206	457
支払手数料	1,437	1,294
その他	—	0
営業外費用合計	2,644	1,751
経常損失（△）	△114,465	△94,502
特別利益		
投資有価証券売却益	2,100	—
関係会社株式売却益	—	198,508
特別利益合計	2,100	198,508
特別損失		
固定資産除却損	2,666	—
減損損失	364,766	—
特別損失合計	367,433	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△479,799	104,005
法人税、住民税及び事業税	369,046	175,791
法人税等調整額	△369,674	△145,678
法人税等合計	△627	30,113
中間純利益又は中間純損失（△）	△479,171	73,892
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△479,171	73,892

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△479,171	73,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,033	2,849
その他の包括利益合計	7,033	2,849
中間包括利益	△472,138	76,741
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△472,138	76,741

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△479,799	104,005
減価償却費	117,751	115,164
固定資産除却損	2,666	—
減損損失	364,766	—
のれん償却額	151,597	143,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,150	△115,842
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	4,077	6,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	612,072	412,589
受取利息及び受取配当金	△966	△1,513
支払利息	1,206	457
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,100	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△198,508
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△122,288	△92,662
求償債権の増減額(△は増加)	△553,325	△427,629
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,052
未収入金の増減額(△は増加)	△155,895	221,119
前受金の増減額(△は減少)	523,802	492,170
預り金の増減額(△は減少)	233,316	192,545
その他	117,704	△2,078
小計	763,438	851,077
利息及び配当金の受取額	818	1,281
利息の支払額	△1,208	△453
法人税等の支払額	△380,898	△378,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,149	473,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△841	△57,254
無形固定資産の取得による支出	△34,022	△66,278
投資有価証券の売却による収入	2,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5,622
その他	7	△1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,756	△130,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	9,032
長期借入金の返済による支出	△10,716	△7,315
リース債務の返済による支出	△762	△813
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,500	—
配当金の支払額	△301,116	△324,195
その他	△1,246	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,341	△324,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,051	17,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,703,890	2,982,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,764,941	3,000,240

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。